

実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-6-6 安全ビル	氏名	総合警備保障株式会社 代表取締役社長 青山 幸恭
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		警備会社で大阪府下一円で車両を使用する機械警備業務、現金輸送車を使用して他府県に渡る、警備輸送業務を実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,233 t-CO ₂	3,131 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,330 t-CO ₂	3,238 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3 %	3.2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.2 %	2.8 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>各事業所ごとに5月初旬から10月末までのクールビズやウォームビズの推進による、温度計を用いた適温監視、休憩時間の室内消灯や照明不要箇所の照明器具取り外しによる間引き照明、PCの節電設定のシステム化、エコドライブの推進や業務の効率化による走行距離の削減に努め、前倒しで削減目標を達成できた。次年度も引き続き削減目標を達成できるよう努力したい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・各事業所に環境責任者を配置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制に努める。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1112) 冷暖房温度の 適正化	夏場の室温28℃並びに冬場の室温20℃の 徹底。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 不要電灯の消 灯	トイレ、廊下等の常時消灯。 休憩時間の電灯の消灯。 事務室電灯の間引き。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 離席時、PC をスタンバイ 状態	長時間離席時、PCをスタンバイ状態に 切り換え徹底。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) トイレ設備の 使用制限	トイレにおけるジェットタオル使用停止 および、温水等の停止。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	急発進、急停止、急ハンドルの禁止およ び、アイドリングの停止等、エコドライ ブの推進。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	近畿警送支 社	コード (2126) 走行距離の削 減	業務の効率化により、走行距離の削減。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長 百嶋 計
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に貨幣、勲章等の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,558 t-CO ₂	7,626 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,313 t-CO ₂	8,386 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6.3 %	-0.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.2 %	-0.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>安定稼働と省エネ対策の徹底した対策をとったが、夏季の気温が高かったことから空調の使用が増えたため温室効果ガスが増加した。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成17年度に環境マネジメントシステムを構築してISO14001規格に基づく認証を取得し、以後毎年度エネルギーの使用効率の改善を環境目的・目標として掲げて組織的取組みを続けている。殊に毎年夏季及び冬季においては、政府方針も踏まえ、空調の節減その他の具体的な省エネルギー対策を徹底してきているところであり、こうした推進体制については、今後とも維持していくこととしている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1126) 休憩時間中の 消灯等の徹底	休憩時間消灯等の徹底による照明電力の 低減を図る。 ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1216) 室温の設定温 度を夏季2 8℃、冬季1 9℃	設定温度(室温)を適切に定めること による空調関係のエネルギー使用量の低減 を図る。(夏季28℃、冬季19℃) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1215) 電気使用設備 の省エネ対策 の徹底	空調設備、OA機器、照明設備等を調達 更新する場合は、省エネ対応機器を優先 的に導入し、エネルギー使用量の低減を 図る。 ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1218) 蛍光灯をLE Dへの交換	蛍光灯をLEDに交換することによりエ ネルギー使用量の低減を図る。(年間4 トンの削減) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1214) 太陽光発電設 備	太陽光発電による発電によりエネルギー 使用量の低減を図る。(年間58tの削 減) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1214) コージェネ レーション設 備	コージェネレーションシステムによる発 電等によりエネルギー使用量の低減を図 る。(年間108トンの削減) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(1217) 排風機等のV ベルト省エネ タイプに交換	排風機等のVベルトを省エネタイプに交 換することによりエネルギー使用量の低 減を図る。(年間1tの削減) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(5112) 照明の間引き	工場内照明の間引きを行う。 ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(5211) 自家発電の利 用	夏季・冬季の期間ピーク時間帯に、自家 発電を利用する。(年間33tの削減) ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	造幣局本局	コード(5231) デマンド制御 システム	デマンド制御システムを導入しており、 安定した機器や設備を稼働できるように 運転管理を行う。 ⇒H28年度実施済	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町 5番地25	氏名	株式会社そごう・西武 代表取締役 林 拓二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		百貨および食料品陳列販売業ならびにこれに関連する製造業、加工業、卸売業、請負業、賃貸業、輸出入業および代理業ならびにショッピングセンターの経営等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	16,858 t-CO ₂	15,084 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,175 t-CO ₂	17,034 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.5 %	6.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.4 %	7.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (営業面積×営業時間 単位: m ² ・h)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>夏期節電要請への対応として一部照明の消灯や店内冷房温度の緩和(+1℃、26→27℃)を実施。また、継続して、店内改装工事のタイミングで演出照明の見直しを行うとともに、ランプ交換周期にあわせて、高所照明やランプ交換難易箇所へLED照明を採用する。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・1999年に西武百貨店全店で環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得、同システムに則り地球温暖化対策を推進している。</p> <p>・各店舗で環境管理委員会を組織し委員長である店長のもと環境管理委員会を1回/月開催、マネジメントの実施状況、計画の進捗状況を確認している。また環境マネジメントに関する研修と内部監査を1回/年実施し、継続的に従業員のスキルアップとマネジメント実施状況の確認を行っている。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1218) LED照明の採用	高所照明やランプ交換難易箇所 ¹⁾ にLED照明を採用する。 27年度：一部実施済み 28年度：一部実施済み	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 演出照明の見直し	店頭 ²⁾ の演出照明を見直し、照明負荷を低減する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 夏期節電対応	夏期節電対策対応として ・店内冷房温度を緩和 ・共用通路照明等の減灯 ・業務用エレベータの交互運転	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1218) LED照明の採用	高所照明やランプ交換難易箇所 ¹⁾ について、ランプ交換のタイミング ²⁾ でのLED照明採用を随時実施 27年度：一部実施済み 28年度：一部実施済み	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	西武八尾店	コード (1218) 基本照明高効率型安定器の採用	基本照明安定器を高効率型へ更新する。 削減見込：1.3[t-CO2/年] 27年度：未実施 店舗閉鎖に伴い未実施	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	西武八尾店	コード (1216) 空調機の更新	高効率型の空調機へ更新する 28年度：店舗閉鎖に伴い未実施	28年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
7	レ GHG排出	西武高槻店	コード (1216) 空調機の更新	高効率型の空調機へ更新する 28年度：一部実施済み	28年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2224) 納品代行システムの利用拡大	納品商品を納品代行会社の倉庫に一括集荷し、納品便を効率化して店舗への出入車輛を抑制する。	27年度 ～ 30年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区内淡路町3丁目1-3	氏名	株式会社ソフト99オートサービス 代表取締役 小宅 一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種自動車の板金・塗装修理、整備 各種自動車のリースおよびレンタル 各種自動車および自動車用品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	341 t-CO ₂	1,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	341 t-CO ₂	1,151 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0.5 %	-74.8 %	-217 %	0 %
		削減率(原単位ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	-238 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>26年度当時に比べ、売上が増えて社有車両や工場の稼働率が上がり、電気、ガス、燃料の使用量が全体的に上がっております。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード(2121) 低公害車の率 先導入	レンタカー車両の代替時には、トップラ ンナー基準認定車を率先導入する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブ 促進	車両配回送時および営業活動時には、ア イドリングストップの徹底するととも に、アイドル数を抑えた走行を徹底す る。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード(2126) 輸送効率化	車両引取時にはできるだけ公共交通機関 を利用するとともに、台数がまとまる場 合には、積載車の利用を実施する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-8 肥後橋ビル11階	氏名	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 関西総務部長 谷 佳明
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 損害保険事業 （引受け）火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 （資産の運用）貸付業務、有価証券投資業務 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務代行 3. 融資、資産の流動化等に係る債務保証 4. 投資信託の窓口販売業務 5. 政府の自動車損害賠償保証事業の業務の一部委託"		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,016 t-CO ₂	8,692 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,819 t-CO ₂	9,687 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-18.3 %	-23.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-22.4 %	-23.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>弊社では空調や照明の更新を各ビルで実施するとともに、ノー残業デーやクールビズの推奨、サマータイムの制度を積極的に導入し、職員一人一人が温室効果ガス排出量削減に繋がるよう全社的に取り組んでおります。</p> <p>各ビルにおける全体的な使用量増加に加え、平成27年11月に入居したアゴーラリージェンシー堺ビルの本格稼働によるエネルギー使用量増加が27年度比較増の主な要因と考えられます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

関西総務部総務課が事務局となり、ビル管理を委託している損保ジャパン日本興亜ビルマネジメント社とともに各種対策を打っていく。

1. 全社EMS活動の一環である「ECOルール推進表（省エネに関する取り組みチェックリスト）」の徹底、CSR環境委員・アドバイザーの選任（各部署最低2名ずつ）・取り組み推進。
2. 基幹ビルにおける夏期・冬期節電対応の継続、節電技術蓄積による効率的な節電の実施。
3. 社内通達および関西広域連合からの要請に基づく節電対応
4. 紙利用削減取組みによるCO2抑制対策
5. 社有車の低排気量・低燃費車両への入替、エコ安全ドライブコンテストの実施

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 環境マネジメントシステムの推進	各部署で環境マネジメントシステムの推進メンバーを選定し、各部署単位での環境の取り組み目標の策定、計画を実行、チェックシートによる進捗確認	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1126) 前期間中の対策の継続実施	夏季・冬季の電力需要のピーク時の節電（照明間引き運用・未使用時の消灯励行、節電モード・元電源OFFによるコピー機等の待機電力抑制、ノー残業デー設定）	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 前期間中の対策の継続実施	クールビズ・エコビズ・ウォームビズの取組みに合わせ冷暖房の設定温度の管理並びに運転時間管理を行う（夏季：室温28℃、冬季20℃設定）	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1126) 前期間中の対策の継続実施	照明・事務機器は、不要時において適宜電源を切るか低電力モード設定を行う事を徹底させる	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	大阪ビル 千里ビル 守口ビル	コード(1126) LED照明等の導入	LED照明等の低消費電力機器に順次変更行い、消費電力を抑える（H27年度大阪ビル1階駐車場・通用口通路天井、H28年度守口ビルフロア導入計画有）	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	大阪ビル 千里ビル 堺宿院ビル 守口ビル	コード(1127) 電気使用量の管理	デマンド監視装置による電気使用量の管理を行う	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	肥後橋ビル	コード(1127) 電気使用量の管理	空調用冷却水ポンプのインバーター制御工事（14階サーバー室、地下電気室）	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	肥後橋ビル	コード(1199) 遮熱シートの貼付	窓ガラスに遮熱シートの貼付け（H27年度：各階トイレ窓に貼付）	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	南港研修所	コード(4210) 屋上緑化の実施	屋上緑化の実施	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	レ GHG排出		コード(2214)	余剰車の管理の徹底、および公共交通機関の利用の促進	27 年度

1	レ	人工排熱	全ての事業所	減車	関の利用の促進をし、無駄な社有車の減車を行う。	～ 29 年度
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 走行距離・燃料消費量の把握	各事業所単位で、自動車毎の走行距離・燃料消費量等のデータを定期的に記録し、管理している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2122) 公共交通機関などの利用の促進	市内の移動または遠方への移動は、可能な限り公共交通機関・自転車等の利用を促進させる事により社有車使用の自粛を推進していく	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	エコドライブの励行・実践（通信機能付ドライブレコーダーを導入し、安全運転診断を行う）	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策
